

# 四半期報告書

(第55期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

**株式会社 昭文社**

東京都千代田区麴町三丁目1番地

(E00721)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	5
1 株式等の状況 .....	5
(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) ライツプランの内容 .....	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(6) 大株主の状況 .....	6
(7) 議決権の状況 .....	6
2 役員の状況 .....	7
第4 経理の状況 .....	8
1 四半期連結財務諸表 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書 .....	11
四半期連結包括利益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
2 その他 .....	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03 (3556) 8111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03 (3556) 8171
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 (大阪市淀川区西中島六丁目11番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高	(千円)	6,694,590	6,217,979	14,638,117
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△333,820	△95,275	334,665
四半期純損失(△)又は当期純利益	(千円)	△432,404	△161,243	357,910
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△536,308	△24,695	510,163
純資産額	(千円)	27,606,053	28,295,138	28,652,495
総資産額	(千円)	32,029,292	32,606,601	33,795,840
1株当たり四半期純損失金額 (△)又は1株当たり当期純利益金額	(円)	△26.00	△9.70	21.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	86.2	86.8	84.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	412,162	1,702,866	1,081,890
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△361,949	413,237	△771,384
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△554,537	△473,782	△493,664
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	8,158,301	10,121,788	8,479,466

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△17.35	1.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における我国の経済は、日銀による大胆な金融緩和や、新政権による経済政策を背景とした円安、株式市場の回復等、企業を取りまく事業環境が好転したことにより企業業績も回復の兆しが見え始め、景気も緩やかに回復しつつあります。

このような状況の中、当社グループにおける第2四半期連結累計期間の業績は、第1四半期同様スマートフォン等の普及に伴う地図出版物の売上減少が続く中、マップルマガジン『梅田』、マップルマガジン『富士山』といった話題性の高い商品も投入してまいりましたが、中国、韓国等の海外版マップルマガジン、ガイドブックの売上が減少するとともに、第1四半期に発生した返品増の影響もあり、市販出版物の売上高は36億38百万円と前年同期に比べ5億55百万円（13.2%）減少いたしました。一方、電子売上においては、引き続きPND（簡易型カーナビゲーション）の売上が好調に推移したことによりロイヤリティ収入が増加するとともに、企業業績の好転を受け民間企業への地図データ提供が堅調に推移しました。これにより電子売上の売上高は20億39百万円となり前年同期に比べ1億37百万円（7.2%）増加しました。

また当第2四半期会計期間においては、現在当社グループが注力しているスマートフォン向けサービスとして、従来より提供している出版物へのデジタル付録『マップルリンク』採用商品の拡大や機能拡充等を推進するとともに、スマートフォン向けナビアプリ『マップルナビK』も発売開始いたしました。さらに、旅好きな女性に圧倒的支持を得ている『ことりっぷ』でのコミュニティサイトのオープンや、ことりっぷ編集部が目撃となりセレクトした商品を提供する通販サイト『ことりっぷお取り寄せ』も開始いたしました。

これにより売上高合計は前年同期に比べ7.1%減少し、62億17百万円となりました。損益面におきましては、前期にあった新海外ガイドシリーズ創刊に伴う原価高の影響は小さくなったものの、売上減少や返品増加による減益要因により売上総利益は減少しましたが、広告宣伝費や研究開発費等の販売費及び一般管理費の大幅削減もあり、営業損失は1億16百万円と前年同期より改善する結果となりました（前年同期は営業損失3億68百万円）。それに伴い、経常損失は95百万円となりました（前年同期は、経常損失3億33百万円）。また、当社子会社の事業の一部を吸収分割の方法で事業譲渡したことに伴い、事業分離における移転利益33百万円を特別利益として計上いたしました。この結果当四半期純損失は1億61百万円（前年同期は、四半期純損失4億32百万円）となりました。

なお、当社グループにおける事業セグメントにつきましては、従来、事業の中核である地図・ガイドデータベースの情報の提供方法に基づき、出版物等の紙媒体で提供する「出版事業」と各種データ等を電子媒体で提供する「電子事業」の2事業区分として報告してまいりました。しかし変化の激しい近年、情報提供媒体も紙媒体中心から、インターネットや携帯端末といった電子媒体へと急速な広がりを見せております。そのような状況の中、当社グループにおきましても出版物とスマートフォンとの連動したサービスや電子書籍等、単一の媒体にとどまらない総合的サービスが重要となってきております。これにより従来の提供媒体に基づく事業セグメントは適切ではないと判断し、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、326億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億89百万円(3.5%)減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が16億42百万円、仕掛品が1億27百万円、投資有価証券が1億98百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が17億1百万円、商品及び製品が5億85百万円、流動資産その他が5億32百万円、データベースが2億77百万円減少したことであります。負債合計は、43億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億31百万円(16.2%)減少いたしました。この主な要因は、繰延税金負債が1億31百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が5億88百万円、返品調整引当金が66百万円、退職給付引当金が55百万円、短期借入金が74百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当および当四半期純損失により4億93百万円減少したため、純資産合計は3億57百万円(1.2%)減少し、282億95百万円となりました。この結果、自己資本比率は86.8%と2.0ポイント改善しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高(以下、資金という。)は、101億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億42百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17億2百万円となり、前年同期と比べ12億90百万円(313.2%)の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が63百万円となり、2億72百万円改善したことに加え、事業分離における移転利益が33百万円あったことや、賞与引当金の増減額が2百万円の減少となり22百万円減少した一方で、売上債権の減少額が7億26百万円、たな卸資産の減少額が1億57百万円それぞれ増加したこと、及び、仕入債務の減少額が24百万円減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4億13百万円となり、前年同期が3億61百万円の資金の使用だったのに比べ7億75百万円増加となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が35百万円増加した一方で、投資有価証券の売却による収入が5億96百万円、事業譲渡による収入が62百万円それぞれあったことに加え、無形固定資産の取得による支出が1億円、有形固定資産の取得による支出が80百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億73百万円となり、前年同期と比べ80百万円(14.6%)の減少となりました。これは主に、短期借入金の純減額が39百万円減少したことに加え、長期借入金の返済による支出が41百万円減少したことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、56百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,307,750	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,307,750	同左	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	17,307,750	—	9,903,870	—	10,708,236



## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
黒田 敏夫	東京都目黒区	3,574	20.65
黒田 茂夫	東京都港区	1,699	9.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	825	4.76
株式会社昭文社	東京都千代田区麴町3-1	679	3.92
昭文社社員持株会	東京都千代田区麴町3-1	638	3.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	347	2.00
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY- JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN, TEXAS 78746, USA  (東京都品川区東品川2-3-14)	279	1.61
株式会社ファウンダー・マップル	東京都港区赤坂6-19-36-401	180	1.03
株式会社エムティーアイ	東京都新宿区西新宿3-20-2	174	1.00
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4-2-6	160	0.92
計	—	8,557	49.44

(注) 株式会社昭文社が所有している株式については、全て自社が保有する自己株式であるため、議決権を有しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 679,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,578,500	165,785	同上
単元未満株式	普通株式 50,050	—	—
発行済株式総数	17,307,750	—	—
総株主の議決権	—	165,785	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

②【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	679,200	—	679,200	3.92
計	—	679,200	—	679,200	3.92

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,555,177	9,197,221
受取手形及び売掛金	4,604,442	2,903,172
有価証券	1,024,288	1,024,567
商品及び製品	1,672,299	1,087,071
仕掛品	455,255	582,397
原材料及び貯蔵品	3,923	5,016
繰延税金資産	319,483	316,541
その他	643,542	110,776
貸倒引当金	△8,840	△7,924
流動資産合計	16,269,574	15,218,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,806,685	2,742,737
土地	6,166,324	6,166,324
その他（純額）	216,521	156,322
有形固定資産合計	9,189,531	9,065,385
無形固定資産		
データベース	4,482,883	4,205,752
のれん	224,705	198,446
その他	830,793	739,179
無形固定資産合計	5,538,383	5,143,378
投資その他の資産		
投資有価証券	1,341,335	1,539,793
その他	1,856,591	2,042,385
貸倒引当金	△399,575	△403,181
投資その他の資産合計	2,798,351	3,178,996
固定資産合計	17,526,266	17,387,761
資産合計	33,795,840	32,606,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,127,827	539,294
短期借入金	944,333	869,531
1年内返済予定の長期借入金	129,166	104,170
未払法人税等	75,001	52,208
賞与引当金	322,781	303,502
返品調整引当金	715,052	648,796
受注損失引当金	18,823	15,715
その他	577,016	496,768
流動負債合計	3,910,002	3,029,986
固定負債		
長期借入金	100,029	58,371
繰延税金負債	832,717	964,648
退職給付引当金	128,146	72,264
役員退職慰労引当金	171,700	184,100
その他	750	2,092
固定負債合計	1,233,342	1,281,476
負債合計	5,143,345	4,311,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	8,213,235	7,719,417
自己株式	△524,829	△524,917
株主資本合計	28,300,511	27,806,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,984	488,532
その他の包括利益累計額合計	351,984	488,532
純資産合計	28,652,495	28,295,138
負債純資産合計	33,795,840	32,606,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	6,694,590	6,217,979
売上原価	4,902,110	4,515,865
売上総利益	1,792,480	1,702,113
返品調整引当金繰入差額	△61,814	△66,256
差引売上総利益	1,854,294	1,768,369
販売費及び一般管理費	* 2,223,142	* 1,885,266
営業損失(△)	△368,847	△116,897
営業外収益		
受取利息	11,280	1,538
受取配当金	12,263	12,727
受取賃貸料	11,299	15,358
保険配当金	3,968	3,425
その他	15,111	7,333
営業外収益合計	53,923	40,384
営業外費用		
支払利息	8,733	7,965
賃貸収入原価	7,650	4,314
その他	2,511	6,482
営業外費用合計	18,896	18,762
経常損失(△)	△333,820	△95,275
特別利益		
固定資産売却益	1,628	157
事業分離における移転利益	—	33,716
特別利益合計	1,628	33,873
特別損失		
固定資産売却損	666	527
固定資産除却損	3,055	1,822
会員権評価損	200	—
特別損失合計	3,922	2,349
税金等調整前四半期純損失(△)	△336,114	△63,750
法人税、住民税及び事業税	20,287	25,943
法人税等調整額	76,002	71,549
法人税等合計	96,290	97,492
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△432,404	△161,243
四半期純損失(△)	△432,404	△161,243

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△432,404	△161,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97,584	136,548
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,318	—
その他の包括利益合計	△103,903	136,548
四半期包括利益	△536,308	△24,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△536,308	△24,695
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△336,114	△63,750
減価償却費及びその他の償却費	629,495	639,205
事業分離における移転利益	—	△33,716
会員権評価損	200	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,137	2,690
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,119	△2,672
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△61,814	△66,256
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3,868	△3,108
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,818	9,957
受取利息及び受取配当金	△23,543	△14,266
受取賃貸料	△11,299	△15,358
支払利息	8,733	7,965
売上債権の増減額(△は増加)	945,466	1,671,769
たな卸資産の増減額(△は増加)	292,108	449,356
仕入債務の増減額(△は減少)	△606,072	△581,359
その他	△451,761	△271,660
小計	411,604	1,728,795
利息及び配当金の受取額	21,860	14,362
賃貸料の受取額	9,552	17,742
利息の支払額	△7,103	△7,869
法人税等の支払額	△23,750	△50,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,162	1,702,866
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△103,663	△23,511
有形固定資産の売却による収入	2,149	567
無形固定資産の取得による支出	△291,664	△191,332
無形固定資産の売却による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△632	△35,910
投資有価証券の売却による収入	—	596,668
貸付金の回収による収入	31,861	4,473
事業譲渡による収入	—	62,193
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,949	413,237
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△114,798	△74,802
長期借入金の返済による支出	△107,956	△66,654
自己株式の取得による支出	△79	△87
配当金の支払額	△331,704	△332,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554,537	△473,782
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△504,324	1,642,322
現金及び現金同等物の期首残高	8,662,625	8,479,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 8,158,301	* 10,121,788



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)  
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)  
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
販売促進費	86,123千円	53,094千円
広告宣伝費	177,435千円	105,609千円
貸倒引当金繰入額	675千円	103千円
役員報酬	95,700千円	84,377千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,900千円	15,100千円
給料手当・賞与	710,095千円	638,459千円
賞与引当金繰入額	193,728千円	149,718千円
退職給付費用	△81,850千円	△67,397千円
減価償却費	75,438千円	62,649千円
研究開発費	93,163千円	56,939千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	7,134,373千円	9,197,221千円
有価証券(に含まれるMMF)	1,023,927	1,024,567
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△100,000
現金及び現金同等物	8,158,301千円	10,121,788千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	332,577	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	332,573	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループにおける事業セグメントにつきましては、従来、事業の中核である地図・ガイドデータベースの情報の提供方法に基づき、出版物等の紙媒体で提供する「出版事業」と各種データ等を電子媒体で提供する「電子事業」の2事業区分として報告しておりました。しかし変化が激しい近年、情報提供媒体も紙媒体中心から、インターネットや携帯端末といった電子媒体へと急速な広がりを見せております。

そのような状況の中、当社グループにおきましても出版物とスマートフォンとの連動したサービスや電子書籍等、単一の媒体にとどまらない総合的サービスが重要となってきました。これにより従来の提供媒体に基づく事業セグメントは適切ではないと判断し、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△26円00銭	△9円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△432,404	△161,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△432,404	△161,243
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,628	16,628

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社 昭 文 社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。